

令和7年度12月補正予算案

I 規模

一般会計	51億2,580万円
特別会計	7,721万円
企業会計	3,000万円
総額	52億3,301万円

※別に債務負担行為 7億4,760万円を設定

II 補正予算案の概要

1 一般会計補正予算案

51億2,580万円
(債務負担行為 2億9,760万円)

(1) 令和7年8月の大雨に伴う災害復旧 2億1,200万円

ア 農地・林道災害復旧事業 1億5,270万円
令和7年8月の大雨により被災した農地、林道等の復旧に要する経費。

イ 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 2,100万円
令和7年8月の大雨により発生した民地におけるがけ崩れの復旧に要する経費。

ウ 災害廃棄物処理対策事業 3,500万円
令和7年8月の大雨により発生した災害廃棄物について、被災者が行った撤去への支援に要する経費。

エ 被災園芸産地等経営再開支援事業 330万円
令和7年8月の大雨により被災した農業生産者の種苗・資材購入や農業用機械・施設の修繕等の事業継続及び再開支援に要する経費。

(2) 年末を控えた臨時的な生活者支援 1,000万円

ア 食料支援を通した生活者支援 500万円
物価高の影響を受ける世帯等に対して、食料支援を契機に自立支援相談や地域の見守りネットワークなどへつなげる活動を行うフードバンクを通した支援に要する経費。

イ 子ども食堂を通した支援**500万円**

物価高の影響を受ける子どもたちに対して、子ども食堂を通した支援に要する経費。

(3) 賃上げ基調を踏まえた人事委員会の勧告に基づく給与改定 29億9,480万円

人事委員会の勧告に基づく給与改定(＋3.03%)及び期末・勤勉手当支給割合の変更(＋0.05月)等に伴い、一般会計における職員給及び特別会計に対する繰出金を補正するもの。

(4) 子育て・教育支援**9億6,100万円****(債務負担行為****7,720万円)****ア 北九州市立大学授業料等減免交付金****4億8,200万円**

子どもを3人以上扶養する多子世帯の学生に対する北九州市立大学の授業料及び入学金無償化の対象者数の増加に伴う経費。

イ 児童手当**2億8,700万円**

高校生年代(18歳年度末)までの児童を養育している父母等を対象に支給する手当について、令和6年10月の第3子における制度拡充による対象者数の増加に伴う経費。

ウ 育ちのはじまりサポート事業**2,200万円**

出産後1年を経過しない保護者・乳幼児に対する育児相談や健康管理など心身のケアや育児サポート等の対象者数の増加に伴う経費。

エ 妊婦のための支援給付事業**1億3,000万円**

妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減するための給付金の対象者数の増加に伴う経費。

オ 学校内通信ネットワーク等移設事業**2,980万円**

GIGAスクール構想に基づき学校に整備している「無線アクセスポイント」と「端末用充電保管庫」の新年度からの学級編成に向けた移設に要する経費。

カ 通学支援に係るスクールバス運行事業**(債務負担行為****1,060万円)**

学校の統廃合により、通学が不便となった地域のスクールバス(タクシー)での通学支援について、令和7年7月からのタクシーの公示運賃改定に伴う、運行委託費の増加に要する経費について債務負担行為を設定するもの。

キ 特別支援学校スクールバス運行事業 1, 020万円
(債務負担行為 6, 660万円)

特別支援学校におけるスクールバスについて、令和7年11月からの貸切バスの公示運賃改定に伴う、運行委託費の増加に要する経費及びこれに関する債務負担行為を設定するもの。

(5) 事業進捗等に伴う対応 9億4, 800万円
(債務負担行為 2億2, 040万円)

ア 企業立地促進補助金 6億4, 720万円

市内企業の工場等の新設・増設や市外企業の進出に対する補助金について、企業の操業開始時期確定等に伴う対象企業の増加に伴う経費。

イ 本庁舎建物総合管理事業 (債務負担行為 4, 320万円)

国が示した労務単価の上昇に伴う、警備・清掃業務等の建物管理業務に係る委託費の増加に要する経費について、債務負担行為を設定するもの。

ウ 公務災害等療養補償 790万円

職員の公務災害及び通勤災害に係る療養補償費について、対象者数の増加等に伴う経費。

エ 大手町ビル非常用電源更新事業 (債務負担行為 8, 800万円)

非常用電源の更新工事に伴う、工事期間中の代替設備の仮設に要する経費について、債務負担行為を設定するもの。

オ システム標準化準備事業 (債務負担行為 8, 920万円)

国の方針による、戸籍システム及び戸籍の附票システムの標準化の円滑な推進に要する経費について、債務負担行為を設定するもの。

カ 公害健康被害者補償給付事業 5, 600万円

国が認定する喘息公害患者のための救済補償について、国の給付単価の増額改定等に伴う経費。

キ 本城資源化センター事業用地汚染土壌対策事業 2億3, 690万円

本城資源化センターの建替における用地の汚染土壌拡散防止対策及び適正処分に要する経費。

(6) 12月補正予算案の規模と財源内訳（一般会計）

12月補正予算案計上額（一般会計） 51.2億円

【財源内訳】

国県支出金 8.3億円

地方債 0.4億円

その他特定財源 0.6億円

一般財源（有価証券売却収入及び令和6年度決算剰余金の活用、
財源調整用基金の取崩し） 41.9億円

内訳・有価証券売却収入 1.7億円

・令和6年度決算剰余金 1.6億円

・財源調整用基金 38.6億円

2 特別会計補正予算案 7,721万円

(1) 賃上げ基調を踏まえた人事委員会の勧告に基づく給与改定 7,721万円

国民健康保険特別会計ほか3会計

人事委員会の勧告に基づく給与改定（＋3.03％）及び期末・勤勉手当支給割合の変更（＋0.05月）等に伴い、職員給を補正するもの。

(2) 土地区画整理特別会計（債務負担行為 4億5,000万円）

旦過地区土地区画整理事業の立体換地建築物整備において、仕様確定後に予算計上を予定していたエスカレーター等の設備の設置等に要する経費について、債務負担行為を設定するもの。

3 企業会計補正予算案 3,000万円

(1) 交通事業会計 3,000万円

人事委員会の勧告に基づく給与改定（＋3.03％）及び期末・勤勉手当支給割合の変更（＋0.05月）等に伴い職員給を増額補正するもの。

4 繰越明許費 43億4,171万円

道路、河川、街路事業などにおいて、関係者との調整等に日時を要したことなどの理由により、年度内の事業の執行ができない見込みのものについて、43億4,171万円を繰り越すもの。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。